

エクアドルにおける政権交代

首藤 祐司

5月24日、エクアドル国会本会議場においてギジェルモ・ラッソ第47代大統領の就任式が開催され、新政権が発足した。その就任演説においては、新時代を創ろうという強い意欲が際立っていた。大統領選の経緯と意義、新大統領の政策の方向性等について報告する。

ギジェルモ・ラッソ新大統領プロフィール

1955年11月16日グアヤス県グアヤキル市生まれ。父親はキトの公務員。キト・カトリカ大学経済学部中退、IDEビジネス・スクール卒業。家庭の経済事情のためパートタイム労働をして学費を稼ぐ。金融機関ブロクレディト社マネージャーを振り出しに、民間銀行協会会長、グアヤキル銀行頭取、経済・エネルギー大臣（ジャミル・マウワ政権下）等を歴任。CREO党を設立し、2013年及び2017年に大統領選出馬。今回が3回目の挑戦。夫人との間に5名の子息・息女。カトリック（オプス・デイ所属）。



ラッソ新大統領（出所：エクアドル大統領府）

2007～17年）が特異な存在感を見せた。在任中の汚職について8年の刑が確定しており、在住のベルギー（夫人の母国）から帰国できない状況であるが、国内政治に依然として強い影響力を持っている。コレア氏は自らに近い候補を擁立して新政権下での復権を目指し、他の有力候補はそれぞれ考え方の違いはあるものの反コレア派という点では総じて一致するという構図であった。さらに社会状況としては、貧富の格差等による社会の分断が2019年10月の暴動等の危機により露わとなり、さらに新型コロナウイルス感染症（COVID-19）禍において助長されてきたという問題がある。貧富の格差やコロナ禍、経済の停滞など諸課題にモレノ（前）政権が有効な手を打てていないと国民が見ていた（支持率は10%にも満たない）のも重要な要素であろう。

第1回投票（2月7日）

現職のモレノ氏は立候補せず、16名の候補が立ったが、戦いを有利に進めたのがコレア派のアラウス候補であった。36歳と若いエコノミストである。コレア政権において閣僚経験があるものの知名度は低かったが、コレア氏による支持を前面に押し出した選挙活動を展開し、トップランナーに躍り出た。アラウス氏は他の候補を引き離す勢いを見せ、第1回投票での当選を予測する専門家も少なからず見られたほどである（第1回投票での当選には一定の得票

選挙の背景

今回の選挙においては、コレア元大統領（在任



やや混雑した投票所（在エクアドル日本大使館員撮影）



選挙戦の大ポスター ー顔イラストー左がコレア氏、右がアラウス氏（在エクアドル日本大使館員撮影）

が必要)。最終的には上位4候補は次のような結果となった。ラッソ候補については、知名度は高く実績もあるものの、富裕な銀行家である点が社会の大多数である「持たざる層」から敬遠されたとみられている。なお、第5位以下は1～2%以下の得票である。

- 第1位 アンドレス・アラウス
約 303 万票 (32.72%)
- 第2位 ギジェルモ・ラッソ
約 183 万票 (19.74%)
- 第3位 ヤク・ペレス
約 180 万票 (19.39%)
- 第4位 ハビエル・エルバス
約 145 万票 (15.68%)

(今回の選挙では伝統的な右派・左派の区別の意味がやや薄れてきたが、強いて分類すればラッソ候補が右派、他の3候補は左派である。)

第3位ペレス候補は健闘し先住民団体の候補としては初めて大統領が視野に入るところまで躍進した。先住民団体の支援のほか、環境保護などの視点から若者層等の支持も受けたようである。第4位エルバス候補は全く無名のビジネスマンからSNSの駆使等により一躍注目を集めた。自らのビジネスにおいて日本企業とも良好な関係を構築しており、清新かつ有能な候補として広範な層にアピールしたとみられている。

これを受けて、第1位と第2位が決選投票に進むこととなった。

決選投票 (4月11日)

勝利したのはラッソ氏であった。しかも4.72ポイントという、事前の予想からすれば大差をつけてである。

- 第1位 (当選) ギジェルモ・ラッソ
約 466 万票 (52.36%)
- 第2位 アンドレス・アラウス
約 424 万票 (47.64%)

第1回投票からしばらくの間、大方の識者等の予想ではアラウス氏勝利であったが、決選投票の日の2～3週間前あたりから潮目が変わったように思われる。何が決定的な要因・出来事であったのかは見る人によって異なるが、以下のようなものが挙げられている。

- ・テレビ討論会 (3月21日) 等を通じ、ラッソ候補が知識・経験豊富であるとの印象付けに成功

した。

- ・テレビ討論会直後に、エルバス候補が「ラッソ支持」を表明した。基盤である中道左派政党イスキエルダ・デモクラティカ (ID 党) は自主投票の方針を変えなかったが、エルバス候補の支持者は候補個人の魅力に惹かれた者が多いと言われており、この表明による影響は無視できない。
- ・アラウス候補の政策が「ドル化」(エクアドルの通貨は米ドルであるが、米ドルの採用・維持政策を指す用語) の廃止につながるとの懸念が広がった。現在、国民の圧倒的多数はドル化を支持しており、同候補自身もドル化の維持・強化を政策に掲げていたが、中央銀行の保有するドルを使って国民に資金給付する等の政策が市場のドル不足を招いて「ドル化廃止」につながると見られたようである。
- ・アラウス候補を推すコレア派がコレア政権時代の汚職が多いイメージを払拭できなかった。また、先住民団体会長 (当時) がアラウス候補支持を表明したが、同会長は2019年危機時のリーダーであったことから国民に危機を想起させ、アラウス候補には却ってマイナスになったとの指摘もある。

開票結果は僅差が予想され、異議申立て等により最終決着まで時間がかかるのではないかと、混乱しないかという懸念が持たれていたが、実際には開票開始後数時間でアラウス候補が敗北宣言を行い、引き続きコレア氏も海外からこれを是認する展開となった。その最大の理由は4.72ポイントという差であるとみられている。

開票日深夜、ラッソ候補の勝利演説の中で印象的であったのは、「14年間の終わる」と強調したこと



就任式で宣誓を終えたラッソ新大統領 (執筆者撮影)

である。すなわち、コリア政権の10年間とモレノ政権の4年間の合計である。モレノ氏はコリア氏の左派的政策から大きく転換し、開放・市場重視路線を取ったと見られているが、元来、モレノ氏はコリア政権で副大統領を務めるなど両者は近い間柄であり、コリア路線を継承すると見られていた。それが政権発足後次第に別の道を歩むこととなったのである。したがって、政策が変わったといっても、コリア政権時からの政府内の人材が一遍に代わってしまったわけではない。モレノ政権後半における支持率低迷の一つの理由は、政策の理念と実施に齟齬があったからではないかと思われる。今回、多くのメディアは「ラッソ氏はモレノ路線を継承する」と報道しているが、政策の方向性という意味では必ずしも間違いではないものの、実際にはこのような複雑な事情があるのである。ラッソ氏は執筆者の知る限り一度も「モレノ路線を継承する」とは発言していない。

ラッソ新政権発足

以下は、5月24日の就任演説のポイントである。

- ・エクアドルが貧困に苦しんできた原因であるボス (Caudillos) 政治による悪いサイクルを断ち切り、新たな時代を切り拓いていく。
- ・乳幼児の栄養失調など、あらゆる形の貧困の撲滅に努める。
- ・環境問題や持続可能な経済発展、格差是正及び社会的包摂に取り組む。
- ・多様なアクターとの協働によりコロナ対策を進める。就任後100日間で900万人へワクチン接種を行う。
- ・太平洋同盟への早期加盟や、各国との自由貿易協定の締結に取り組む。

前述の「14年間が終わる」とした演説と同様、新時代を切り開こうという強い意欲の感じられる演説であった。さらに我が国を含めた諸外国との関係で言えば、「世界にエクアドルを、エクアドルに世界を」との表現で国際的な交流、関係の強化を謳った。エクアドルは近年、経済の低迷に苦しんでいる。国内の生産性向上とともに対外関係では貿易・投資の促進が急務であるが、捗々しい成果が得られていないというのが実情であろう。是非とも力強い政策推進を期待したい。

主要閣僚の顔ぶれを見ると、経歴、実績などから納得性のある人選であるように思われる。最近面談

した複数の経済界重鎮も、「非常にいいチームで、今後の政権運営に期待が持てる」と高く評価している。ある主要閣僚は執筆者に対し「自分は全くの実務家であり政治家ではなかった。大統領にも数回しか会ったことはなく、むろんインナーサークルにいたわけでもないのに突然の電話で就任を要請された。今回の閣僚は私のような人間が多いはずである。」と語った。

ラッソ政権の主要な顔ぶれ

副大統領 アルフレード・ボレロ氏

ラッソ氏とは長く友好関係にあり、ペアで副大統領候補として選挙戦を戦って選出された。医師であり、医療界のリーダー的人物。コロナ対応の司令塔とされている。

外務大臣 マウリシオ・モンタルボ氏

元国際協力担当次官、駐オーストラリア大使など要職を歴任した職業外交官。弁護士の資格を持ち、一時期大学教授として教鞭も執るなど俊英とされる。

経済財務大臣 シモン・クエバ氏

エクアドル中央銀行のほかIMF等で勤務経験があり、国際経験豊かなエコノミスト。気さくな実務家である。

貿易生産投資大臣 フリオ・ホセ・ブラド氏

民間銀行協会会長より就任。エクアドルで最も権威あるビジネス・スクールで製造業に関する教鞭を執るなど貿易投資全体に知見が深い。

国会の状況

国会議員選挙は大統領選第1回投票と同時に終わられ、大統領就任に先立つ5月14日に新国会が発足した(一院制)。憲法により三選が禁止されていることもあり、定員137名中再選はわずか13名、しかも若い議員が多いというフレッシュな顔ぶれとなった。過半数を占める党はなく、上位は次のとおりとなった。

中央民主党 (コリア派)	51名
パチャクティク党	26名
キリスト教民主党	18名
ID党	17名
機会創出党 (CREO党)	12名

ラッソ氏率いるCREO党は選挙戦においてはキリスト教民主党と連携していたが、国会議長選出においてパチャクティク党、ID党及びCREO党の連携によりパチャクティク党のグアダルーベ・ジョリ氏(初

の先住民団体出身議長)が選出された等の経緯もあり、現在はこの3党が連携し無所属議員を加えて多数を形成している模様である。各党間で政治的な考え方の違いはあるが、連携関係は今後次第に強固になるとの見方が強い。新政権は国会運営について順調な滑り出しを見せているといえよう。連携先の2党には、大統領選でいずれも存在感を増したペレス氏及びエルバス氏があり、議員ではないものの今後の政界において鍵を握るとみられている。

りながら(あるいはそれ故に)、政策において貧困や格差是正に向けての目配りも目立っている。自由貿易を堅持して経済発展を目指す方針も我が国として歓迎すべきものであろう。新政権にはコロナ対応や、硬直的とされる労働法制の改革等の難関が待ち受けているが、我が国としても緊密な協力関係の下での確かな支援に努めることが肝要と考えられる。

(すどう ゆうじ 在エクアドル日本国大使)

最後に

今年の南米は数か国で大統領選挙が予定されており、次々と左派政権が誕生するのではないかという予測もあった中、エクアドルでは事前の大方の予想を覆してラッソ氏が当選した。閣僚任命や国会対応も現在のところほぼ順調である。富裕な銀行家であ

ラテンアメリカ参考図書案内



『反米 ー共生の代償か、闘争の胎動か』

遠藤 泰生編 東京大学出版会
2021年3月 328頁 5,600円+税 ISBN978-4-13-030220-3

世界で特定国名に「反」が付いて呼ばれそれが継承されているのは米国を置いてない。「反米」は米国が20世紀の現代世界に与えてきた政治的、経済的、文化的な影響の裏面であり、本書は世界史における米国の意味を俯瞰する試みでもある。近現代中国における「反米」一対立と「親米」一競存、冷戦、火野葦平の冷戦紀行から親米/反米の狭間を、英国知識人の「反米」の代償、日本の知識人・文学者の戦中日記からの脅威と驚異としての米国、独自の道を求めるロシアの反米、米国の大衆文化と欧州の若者文化を描いた章とともに、ラテンアメリカについては「二国間関係の中の反米」でウィルソン外交がその理念そのものがメキシコの反米感情を刺激した介入(米国外交史研究者の西崎文子東京大学名誉教授)、キューバが革命以来反米主義を掲げることによって国内体制を引き締めてきたが、一方で「反米」が足かせとなって国内体制が変われなくなってしまいう冷戦後の独裁国家の皮肉(ラテンアメリカ史の高橋 均東京外国語大学特任教授)を考察し、「憧憬と反発、驚異と脅威」(ラテンアメリカ文学研究者の竹村文彦東京大学大学院教授)ではキューバ独立運動家ホセ・マルティの「反米」を、経済的繁栄への脅威と拝金主義への批判、その犠牲者たち、米国の膨張主義への批判という観点から分析している。

世界各地で言われている「反米」が様々な背景により異なる様相があって、ラテンアメリカの「反米」を一律視出来ないこと、反対に「反米」の特徴として時空を超えて世界に偏在していること、「反米」はどの集団からも世代からも発せられ、様々な程度の米国批判を含み、個人であれ集団であれ反米と親米が同時に存在し、また「反米」で取り上げる「米」の中味が実態とかけ離れていることを指摘しているが、根底には世界の反米に対する米国側の無理解もあるなど、「反米」を安易に使いがちな我々を戒めている。

(桜井 敏浩)